

原発ゼロをめざす長野県連絡会

第20号
2013. 11. 22

事務局 〒381-0034 長野市高田 276-8 長野県労連内
TEL 026-223-1683 FAX 026-227-1783
ホームページ <http://w2.avis.ne.jp/~krn-jim2>

「再生可能エネルギー普及 全国フォーラム 2013in 大町」に全国から参加者が集う

11月16日、17日に大町市で「再生可能エネルギー普及 全国フォーラム 2013in 大町」が開催されました。この集会は、原発からの撤退と異常気象を引き起す地球温暖化を防ぐために、再生可能エネルギーの普及をめざして、草の根からの取り組みを強める目的で開かれたものです。長野県内からも、地元大町市や白馬村の皆さんをはじめ各地域、団体の皆さんが参加しました。



最初の記念講演は、吉井英勝（前衆議院議員）さんで、「原発依存から抜け出し、自然エネルギーで地域経済の再生を」がテーマでした。吉井さんは、福島原発では、燃料棒がどこにあるのか、どうなっているのかさえつかめていない。「収束宣言」も「ブロック」されているというものでため。地下水が1日1000t、汚染水タンクから300tの水漏れがあるが、東電には解決する能力がない。さらに驚くべきことに、貯蔵タンクが通常は溶接でつくるが、福島ではパッキンでボルト締めになっているため、ゆがみや劣化が始まっている。それもお金を掛けたくないからだ。東電や政府はさかんに「想定外」というが、これまでの国会論戦や専門家の指摘を無視してきただけで、「想定外」は通用しない。原発は1基が5000億円のビジネスで、原子カムラの人たちにとっては大変儲かるビジネス。だから安倍首相の成長戦略の柱の一つになっておりトップセールスをしている。こうした暴挙を許さない世論をつくること。再生可能エネルギーの爆発的普及でエネルギーでも地域経済でも原発依存から抜け出すことが必要であり、キーワードになる。と訴えました。



二つ目の講演は、傘木宏夫（NPO地域づくり工房・代表理事）さんで、「再生可能エネルギーで地域おこし」がテーマでした。傘木さんは、地元での取り組みの経験を踏まえて、小水力発電が良いと思っても、様々な規制があり、手続きが面倒で、地元の理解と合意を得ることも努力が必要なこと。さらに、現在は、売電利益のみに目が奪われている傾向が強いが、地域振興のためにどのように再生可能エネルギーを掘り起こすか。市場優先社会を維持する装置としてでなく、地域の自立を促す装置として「地産地消型」をめざすことを考えるべきではないか。また、自然エネルギーの活用で、専門家の協力、地元住民の合意、関係者の皆さんの長年の維持管理のための努力や歴史的経過を理解し協力を得る努力の必要も話されました。翌日は分科会で、熱心な討論が行われました。



（駒沢小水力発電所）